

月次運用レポート

追加型投信/内外/株式

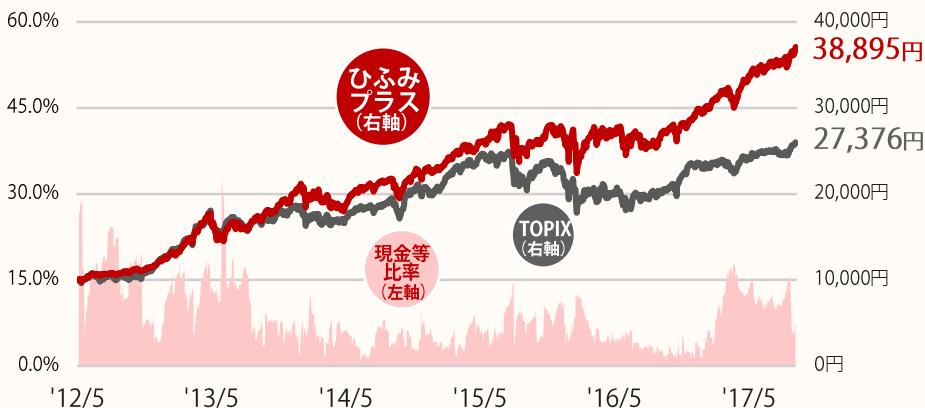
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします。



WINNER OF THE 2017
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

運用実績

基準価額の推移（日次）



作成基準日：2017年10月31日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0584（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9504（税込）、1,000億円を超える部分については0.8424（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

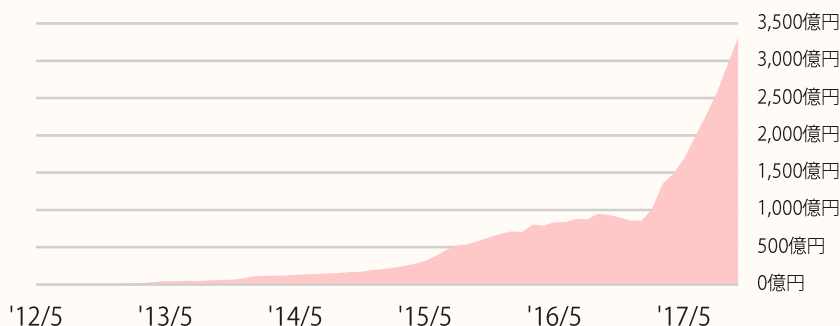
※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100にならない場合があります。

※純資産総額は1,000万円未満を切捨てで表示しています。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヵ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	4.9 %	11.1 %	21.8 %	38.8 %	82.8 %	289.0 %
TOPIX	5.4 %	10.0 %	16.4 %	29.4 %	40.9 %	173.8 %

ひふみプラスの運用状況

基準価額	38,895円
純資産総額	3,310.8億円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2013年9月	0円
第3期	2014年9月	0円
第4期	2015年9月	0円
第5期	2016年9月	0円
第6期	2017年10月	0円
設定来合計		0円

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	4,330.4億円
組入銘柄数	190銘柄

市場別比率

東証一部	82.0%
東証二部	1.4%
マザーズ	2.8%
JASDAQ	3.8%
その他海外株	3.3%
現金等	6.7%
合計	100.0%

資産配分比率

国内株式	90.0%
海外株式	3.3%
現金等	6.7%
合計	100.0

ひふみ投信 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	100.0%
現金等	0.0%
合計	100.0%

ひふみプラス 投資信託財産の構成

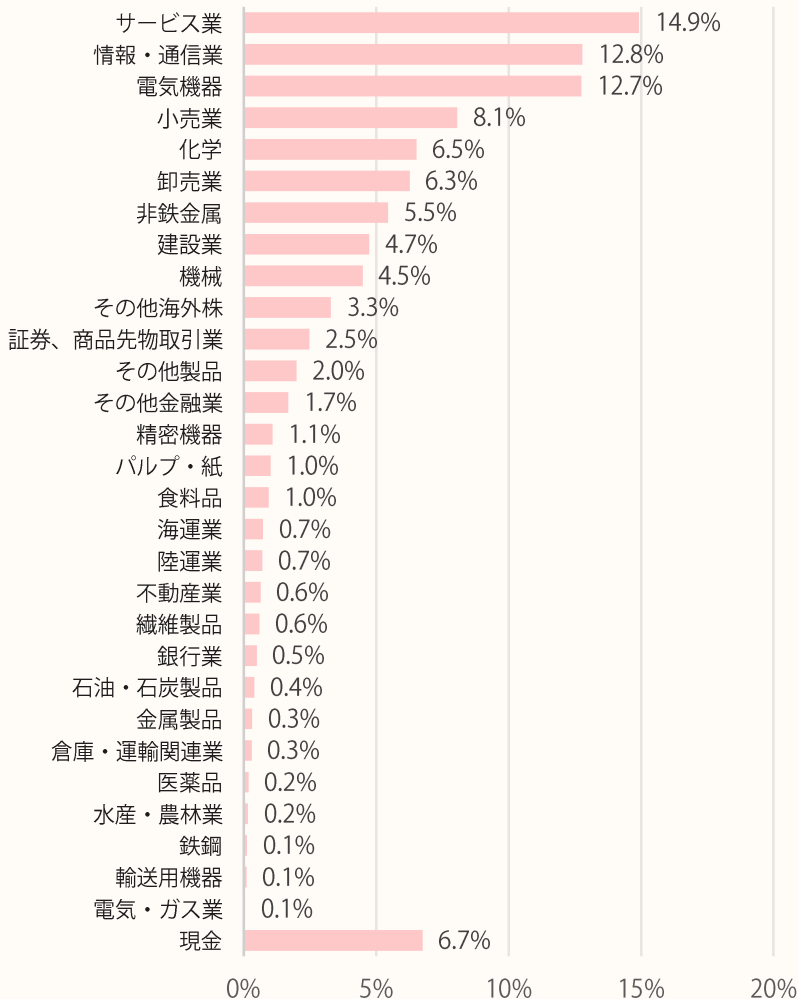
ひふみ投信マザーファンド	100.0%
現金等	0.0%
合計	100.0%

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示していません。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1～10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	 <p>マイクロソフト</p>	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.8%
		<p>「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。</p>				
2	 <p>共立メンテナンス</p>	9616	中小型	東証一部	サービス業	1.7%
		<p>学生寮とホテルの運営を行う。引き続き増加が見込まれる観光客によりホテル「ドリーミン」が好調。加えて、都内の学生の寮の利用率が上昇してきており、引き続き成長に期待。</p>				
3	 <p>東京センチュリー株式会社</p>	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.7%
		<p>みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。</p>				
4	 <p>あい ホールディングス株式会社</p>	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.6%
		<p>防犯カメラ、建設設計、銀行や病院のカード発券機まで事業領域は多岐に渡る。国内外の景気に変化する環境下でも、創業者の佐々木秀吉氏が主導するM&Aにより安定成長を継続している。</p>				
5	 <p>ルネサスエレクトロニクス</p>	6723	大型	東証一部	電気機器	1.6%
		<p>車載用マイコン世界首位級、パワー&アナログ半導体も強化。自動車の電装化に伴う半導体市場拡大に加え、競争力の高いマイコン（40nmMCU）のシェアの拡大も見込まれる。</p>				
6	 <p>古河電気工業</p>	5801	大型	東証一部	非鉄金属	1.6%
		<p>「メタル」「フォトンクス」「ポリマー」の素材力を核に、情報通信、自動車、電子部品などの多岐に渡る分野で製品展開。自動車の電装化や半導体市場の活況により、今後の成長に期待。</p>				
7	 <p>アマゾン・ドット・コム</p>	AMZN	大型	NASDAQ	その他海外株	1.5%
		<p>本、家電から食品まで取扱う世界的なネット通販企業。最近では、リアル店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、ネットとリアルの両方で成長を目指す。世界シェア首位のクラウドインフラサービス（AWS）も収益の柱。</p>				
8	 <p>アマノ</p>	6436	中小型	東証一部	機械	1.5%
		<p>就業時間管理システムや駐車場管理、床面洗浄機をはじめ、企業の労働環境改善に向けた製品を提供。働き方改革が進む中、当社製品の引き合いが強まる可能性も。また営業にも強み。</p>				
9	 <p>兼松</p>	8020	中小型	東証一部	卸売業	1.5%
		<p>創業120年を超える老舗商社。資源権益への投資を行わず、昨今では電子・IT、食料、プラント事業を中心に拡大。財務体質の改善もあり、新社長のもとM&Aやインキュベーション事業への進出も検討。</p>				
10	 <p>九電工</p>	1959	大型	東証一部	建設業	1.5%
		<p>ビルなどの施設における設備工事を主に手掛ける。ロボットなどに代替できないようなアナログな工事に強み。人手不足の中、年間300名以上の採用を行い、創業地九州に加えて東京でもシェアを伸ばしている。</p>				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

銘柄紹介 (2017年7月31日時点)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.2%
2	あい ホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.7%
3	ルネサスエレクトロニクス	6723	大型	東証一部	電気機器	1.6%
4	マイクロソフト	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.6%
5	TDK	6762	大型	東証一部	電気機器	1.6%
6	スミダコーポレーション	6817	中小型	東証一部	電気機器	1.5%
7	九電工	1959	中小型	東証一部	建設業	1.5%
8	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.4%
9	GMOペイメントゲートウェイ	3769	中小型	東証一部	情報・通信業	1.4%
10	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.4%
11	日本写真印刷	7915	中小型	東証一部	その他製品	1.4%
12	任天堂	7974	大型	東証一部	その他製品	1.4%
13	フジクラ	5803	中小型	東証一部	非鉄金属	1.3%
14	アマゾン・ドット・コム	AMZN	大型	NASDAQ	その他海外株	1.3%
15	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3765	中小型	東証一部	情報・通信業	1.3%
16	トラスコ中山	9830	中小型	東証一部	卸売業	1.3%
17	日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.2%
18	じげん	3679	中小型	マザーズ	情報・通信業	1.2%
19	山一電機	6941	中小型	東証一部	電気機器	1.2%
20	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.2%
21	アウトソーシング	2427	中小型	東証一部	サービス業	1.1%
22	ジャフコ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.1%
23	メガチップス	6875	中小型	東証一部	電気機器	1.1%
24	宝ホールディングス	2531	中小型	東証一部	食料品	1.1%
25	ライク	2462	中小型	東証一部	サービス業	1.0%
26	ネットワンシステムズ	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	1.0%
27	東京応化工業	4186	中小型	東証一部	化学	1.0%
28	キューピー	2809	大型	東証一部	食料品	1.0%
29	イビデン	4062	中小型	東証一部	電気機器	1.0%
30	小松製作所	6301	大型	東証一部	機械	1.0%

※規模は2017年6月30日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。



10月の株式相場は世界的な景気拡大期待や北朝鮮リスクの後退、そして国内外の政治イベントを背景に右肩上がりの展開が続き、月末の日経平均株価は前月比8.1%高の22011.61円まで上昇し、月間パフォーマンスは2年ぶりの大幅高となりました。また市場の盛り上がりを示す一日当たりの売買代金は、活況の水準となる2兆円を超えた2.7兆円と今年最高水準まで膨らみました。

10月の日経平均株価は堅調なスタートを切ります。米国ではハリケーン被害を受けながらも好調だったマクロ指標、2018年の予算決議案の下院可決等を好感し、欧州ではスペインカタルーニャ自治区の独立騒動が先ず鎮静化した事で投資家のリスク選好度が上昇しました。

更にリスクイベントとして注目が集まっていた10日の北朝鮮労働党創設記念日で特に動きが見られなかった事が市場に安心感を与え、日経平均株価は右肩上がりの展開となりました。

月半ばに入ると、年初からの上昇が目立っていた米国株や新興国株は手仕舞い売りを受けて上値が重くなる場面が散見されました。しかし出遅れていた日本株には海外投資家からの断続的な買いが観測され、更に自民党の衆院選圧勝、決算良好等の好材料も続いた結果、日経平均株価は16日続伸と過去最長の連騰記録を更新しました。月末にかけても好決算や米国の減税策に向けた取り組みの進展等、好材料には事欠かず、日経平均株価は21年ぶりの高値で月末を迎えました。



トレーディング部長
岡田 雄大

運用責任者よりお客様へ

10月の運用について

10月の株式市場は国内外ともに好調で、特に日経平均株価は過去最長の16営業日で連続上昇するなど、日本株の上昇率は特筆すべきものでした。この背景には、世界的なカネ余り現象（インフレーションを引き起こす、流動性が過剰になる現象）と、日本の中間決算が概ね堅調であったことなどが挙げられます。10月22日に投開票が行われた第48回衆議院議員総選挙での与党の大勝も、政治の安定を好感し堅調な株価を支えました。

なかでも日本企業の中間決算は非常に好調で、特にハイテク産業が目を引きまします。IoTの進展やクラウド化に伴うサーバー需要の増大、液晶画面の普及などによって半導体需要が加速し、関連企業の業績が大きく上振れをしています。

ひふみで保有する企業の多くが、事前の見込みの業績を上回りました。業績を上方修正する銘柄については、株価も強い傾向があり、ひふみの基準価額も月末に最高値を更新しました。しかし、強い上昇相場では大型・割安株の上昇率が高いので、相対的に小型・成長株の比率の高いひふみにはやや苦手な相場状況でした。そのためパフォーマンスはTOPIX（配当込み）に劣後しましたが、概ね好調な月であったと思います。

11月になると中間決算の発表も出揃い、好材料を一時的に市場が織り込むことで、マーケットは停滞すると考えられます。ただ、業績が悪化傾向になるわけでもなく、多くの個人投資家が先月の上昇相場に乗れずにむしろ売り越しであったことを考えると、押し目には買いが入ると予想されます。よって大きな下落相場も少ないであろうと考えています。

今後も全力を尽くして運用します。引き続きひふみをよろしくお願ひします。



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めました。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック：これだけは聞いておきたい、企業を取材するときに欠かせない質問



藤野 英人

代表取締役社長
最高投資責任者

社長インタビューでは必ず、「5年から10年先へ向けての社長の夢は？」と聞きます。何を答えるかで、社長の人生観や、企業人としてどう生きたいかが反映される質問だからです。



湯浅 光裕

取締役運用本部長
シニア・
ファンドマネージャー

「どんな人生を歩みたいですか？」と聞きます。どんな年齢、立場、役割の人でも聞けそうな人には聞きます。それが一番知りたいから。



渡邊 庄太

運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

オーナー経営者の場合はとくにですが、生い立ち、経営理念、社名に込めた思い、などを聞くようにしています。



八尾 尚志

シニア・アナリスト

社長がどんな思いを持って経営しているのか。過去、会社の業績が上下した時にどんな事があって、その時にどういう対応をしたのか、成功したこと失敗した事を聞きます。それはその対応が適切であったかどうかを考えたいということもありますが、そういう質問に対して包み隠さずに分かりやすく丁寧に説明してもらえるかどうかを知りたいからです。



栗岡 大介

シニア・アナリスト

1時間企業にミーティングを設けていただいたとしたら40分で全体を把握し、残り時間が20分にさしかかったところで「今日はどうもありがとうございます、よく理解できました。ところで何か聴き逃したこと、知っておいたほうがいいことありますか？」と質問します。

残り20分の対話こそ、様々な投資のヒントがあります。



佐々木 靖人

シニア・アナリスト

初めてミーティングする企業の取材時には、長期（例えば15年）の財務諸表の変化の印象を伝え、その間に何があったのかを教えて下さいと質問します。その意図は、①自社を客観的に定量・定性面を理解しているか、②投資家と向き合う気があるか、③納得感があるかの3点をメインに聞きます。自社の事をどれだけ考えているかが、業績にも株価リターンにも最も繋がると思っています。納得感がもてるかどうか、共感出来るのかも大切にしています。

AMAZON.COM, INC. (AMZN)



株価（月次）と純利益（年次）の推移



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。
 ※株価などのグラフについてはBloomberg等からレオス・キャピタルワークスが作成。
 ※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。
 ※2005年5月末から2017年7月末まで。

アマゾンには、本や家電、日用雑貨品から食品までを取り扱う世界最大の（インターネット上でモノやサービスを販売する）EC企業です。

同社の売上げの約6割を占める米国EC市場は、2016年から2020年までの間、年間平均伸び率が14.3%（*1）と言われており、米国EC市場において33%のシェアを占める同社は、市場の拡大とともに成長していくことが期待されます。

EC事業のイメージが強い会社ですが、EC事業よりも大きな利益を出しているのが、インターネット経由で同社が管理・運営するデータベースやサーバーを低価格で提供するAWS（アマゾンウェブサービス）事業です。企業向けのサービスが中心となる同事業は、企業が自前でサーバー等を設置する場合と比べて「コストの低さ」、「機能の豊富さ」、「セキュリティの高さ」といった観点から、企業規模の大小を問わず世界中で利用されています。

また、これらの主要2事業にとどまらず、家庭用音声認識アシスタント「Amazon Echo（アマゾン・エコー）」やドローンを使った配送を行なう「Amazon Prime Air（アマゾン・プライム・エア）」などの新しい分野への積極的な投資も同社の特徴です。

同社の成長とともに、同社の新しい事業が実現する未来にも期待したい。

*1 日本貿易振興機構（JETRO）「ジェトロ世界貿易投資報告」2017年版より

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 「ひふみプラス」の運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株 価 変 動 リ ス ク

「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。

流 動 性 リ ス ク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

信 用 リ ス ク

有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。

為 替 変 動 リ ス ク と カ ン ト リ ー リ ス ク

外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）
ホームページ：<http://www.rheos.jp/>



お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	平成24年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額： ありません。

◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額
日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」
の信託財産から支払われます。運用管理費用の配分は、純資産総額に応じて次のとおりとします。

	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	500億円まで	0.4914% (0.45500%)	0.4914% (0.45500%)	0.0756% (0.07000%)	1.0584% (0.98000%)
	500億円を 超える部分	0.4374% (0.40500%)	0.4374% (0.40500%)	0.0756% (0.07000%)	0.9504% (0.88000%)
	1000億円を 超える部分	0.3834% (0.35500%)	0.3834% (0.35500%)	0.0756% (0.07000%)	0.8424% (0.78000%)

監査費用

信託財産の純資産総額に対して年率0.0054%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額
（なお、上限を年間54万円（税抜年間50万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる
場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用 ・手数料

組入価値証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に
要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て
替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、
計算方法等を具体的に記載することはできません。



ひふみプラスはトムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード2017 投資信託部門 株式型 グローバル 評価期間3年において最優秀
賞を獲得しました。

※トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードについて

「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではない
にご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。」



販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第16号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	

販売会社（証券会社）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
上光証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○